

いまなぜ排出権取引か

21世紀の超大型ビジネスに

編集部

温暖化ガスを中心とした排出権取引が、世界的に注目を集めています。「2010年には1,770億ドル（約20兆円）もの超大型ビジネスになる」との見方もあり、世界の金融、産業界は挙げて、取り組み出しました。各国政府も腰を上げ、市場育成に乗り出しています。将来はリスクヘッジ（保険つなぎ）として先物取引が行われる可能性も出てきました。動き出した排出権取引の行方を追ってみましょう。

発端は京都議定書

発端は1997年12月、京都で開かれた「気候変動枠組条約（UNFCCC）」の第3回締約国会議でした。

地球の温暖化を防ぐには「CO₂（二酸化炭素）をはじめとする温暖化ガスの排出を減らす必要がある」として、国ごとに温暖化ガスの排出削減目標を定めた「京都議定書」が採択されたのです。この結果、90年を起点として、2008～2012年までに先進国全体で最低5.2%削減することになり、EUは8%、米国は7%、日本は6%の削減が義務づけられました。

といっても、日本のように、すでに温暖化ガスの削減が進んでいる先進国にとって、この目標を達成するには巨額の費用がかかり、容易なことではありません。そこで考えられたのが排出権取引です。これは簡単にいえば、「他の国（もしくは企業）の削減したCO₂の

排出量を購入すれば、削減したと認める」という制度です。

開発途上国などではまだ、削減がほとんど行われておらず、日本や先進国が自国で削減するより数分の1、場合によっては数十分の1の費用で同じ量のCO₂を削減できます。そこで、それらの国でCO₂を削減。それを購入すれば、自国の削減割り当て分に充当できます。

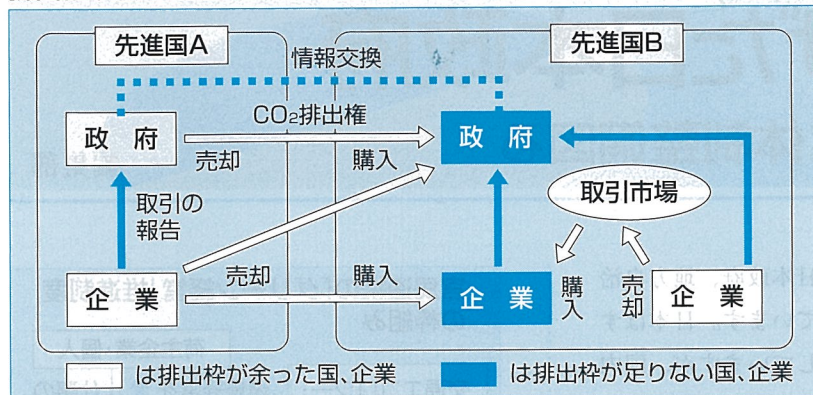
また、国内でも、企業によって削減にかかるコストが大きい企業と小さい企業がありますし、削減に力を入れている企業とあまり熱心ではない企業があります。そこで、必要以上にCO₂を削減した企業から余剰分を購入すれば、少ない費用でCO₂を削減できます。この削減分を売買しようというのが、排出権取引というわけです。

英国、欧州が先行

トップを切ったのは英国を中心とした欧州でした。2002年4月、英国は政府が主導して「排出権取引市場」を設立しました。当初、34社で発足、その後、参加企業が増えており、当事者は「最大で5,000社が参加する」との見通しを立てています。といっても、特定の場所で取引しているのではなく、インターネットなどを通じ、仲介業者が介在しての取引です。

さらに、EUは環境対策長期計画の一環として「2005年までに取引市場を設立する」と

排出権取引の仕組みの一例



決め、今年7月には「当初は域内の企業を対象とするが、2008年からは域外の企業も対象とする」と、さらに範囲を拡大しました。EU閣僚理事会では「排出枠を超えた企業に1トン当たり100ユーロ（約1万3,000円）の罰金を科す」との制裁措置も加えています。これにより、世界規模でも取引の主導権確保をねらっています。

一方、米国は民間中心型。民間企業が排出権仲介に乗り出しています。ある仲介業者は今年5月、温室効果ガスの排出権を複数の企業や団体に共同購入する組織を立ち上げました。世界各国から20~30社の有力企業の参加を見込んでいるということです。

米は反対、ロシアは延期

もともと、排出権取引がすぐ、ビジネスとして成立するには大きな壁があります。それは京都議定書がまだ、発効しておらず、削減義務が課せられていないからです。京都議定書は「世界55カ国以上が批准し、先進国の排出量の55%以上を占める国が批准すれば、発効する」となっています。

すでに100カ国以上が批准していますが、先進国の排出量の44%を占め、最大の排出国である米国が批准していないため、数量面で

は55%に達していないからです。

もともと、米国が批准しなくてもロシアが批准すれば発効します。ロシアは17.4%なので、合わせると61.4%になり、55%を超えるからです。そこで、世界の目はいまロシアに集ま

っています。ところが、そのロシアは7月16日、プーチン大統領が「批准することは基本的に妥当」と発言しましたが、9月27日には「当面、批准せず」と政府高官が発言、メドがたっていません。これは「取引価格が安すぎるため」とみられています。

ロシアの排出量は1990年で約30億4,000万トン。その後、削減が進み、10億トン程度の輸出余力があるといわれています。ロシアは取引価格を1トン当たり100ドル程度と想定しているともいわれていますが、現在の取引価格はその20分の1以下。それで、価格を見ながら批准時期をみているようです。

いずれにせよ、「時間がかかってもいずれ発効する」というのが大方の見方です。20兆円になるかどうかはともかく、排出権取引というビッグビジネスが生まれるのは時間の問題といえるでしょう。

